

第5回東京の自治のあり方研究会部会 会議概要

日時 平成26年5月29日(木) 午後5時から
場所 都庁第一本庁舎 33階北側 特別会議室N6
出席者 砥出部会長、西川委員、山本委員、高木副部会長、伊藤委員、
岩波委員、若菜委員、名倉委員

会議の概要

○検討事項

(1) 東京の自治のあり方研究会部会 これまでの議論を踏まえた論点整理について

事務局間で調整した案をもとに意見交換を行い、とりまとめを行った。

<資料>

- ・【資料2】東京の自治のあり方研究会部会 これまでの議論を踏まえた論点整理

【資料2の概要】

○部会での経緯、部会での議論の位置づけ

これまでの研究会での議論を土台に、さらなる検討が必要な事項等について議論を深めるため、部会を設置、調査・研究を開始した。

○東京の将来人口推計に関するさらなる分析

東京の自治のあり方研究会中間報告で示した2100年までの東京の将来人口推計についての評価・分析を行うため、有識者へのヒアリングを行った。

本部会では、議論の目標年次を2050年に設定し、2050年までの地域別の将来人口推計について、500mメッシュの分析を行い、地域ごとの人口の推移や年齢階層別の人口動向について明らかにした。

部会においては、出生率の上昇や高度人材外国人の受け入れといったことを想定せず、人口減少社会の到来、少子高齢化の更なる進展といった危機的な環境が到来することを前提にしている。

○人口動向を踏まえた地域ごとの将来の姿と課題の分析

推計結果を踏まえ、東京は他地域に比べ、人口減少が緩やかに変動する傾向があるため、人口変動に対する取組が遅れるおそれがあることを指摘するとともに、人口構造の変動が顕著に現れる地域とその地域における主な課題について整理し、研究会中間報告で示した3つの観点から、自治のあり方の方向性について検討した。

○東京の自治のあり方の方向性の検討

「都と区市町村の役割分担のあり方」では、地方分権の流れや社会保障に関する新

たな役割分担のあり方に加え、事業の性質や各地域が抱える課題等を考慮しながら、今後の都と区市町村の役割分担を検討する必要があるとし、「住民自治のあり方」では、地域の担い手の減少に対応するため、これまで以上に行政と住民の役割分担を明確にし、住民が新たな自治の担い手として活躍できる環境の整備が必要であるとした。また、「効率的・効果的な行財政運営のあり方」では、合併や連携の効果や課題について一般的に言われていることを記載した上で、各区市町村が主体的に検討、判断していく必要があるとした。

また、区市町村が実施している「人口減少・少子化対策の具体的事例」や、「連携の事例」についても掲載し、これまでの取組みについて確認した。

○ 研究会におけるさらなる議論に向けて

本部会で整理した論点は、研究会に報告を行い、さらなる議論を展開し、今後の東京の自治のあり方への展望を示していく。

(2) 東京の自治のあり方研究会部会等の今後の予定について

部会については第5回部会をもって閉会し、7月を目途に研究会を再開すること、また、年度内に研究会としてのとりまとめを目指すことが確認された。

(3) その他

都及び区市町村にかかる国の動向等について、事務局から、日本創成会議・人口減少問題検討分科会「成長を続ける21世紀のために「ストップ少子化・地方元気戦略」」及び内閣府「未来への選択 ー人口急減・超高齢社会を超えて、日本発成長・発展モデルを構築ー」について説明があった。

<資料>

- ・【参考資料1】成長を続ける21世紀のために「ストップ少子化・地方元気戦略」
(日本創成会議・人口減少問題検討分科会)
- ・【参考資料2】「未来への選択 ー人口急減・超高齢社会を超えて、日本発成長・発展モデルを構築ー」(内閣府)